

学校関係者評価報告書(高等課程)

大阪YMCA国際専門学校
学校関係者評価委員会

2013年3月に文部科学省から「専修学校における学校評価ガイドライン」が発表されたことを機に、本校では、専門課程及び高等課程別に新しいガイドラインの評価項目に沿い、より教育内容と目標に合ったものに改めて、自己点検・自己評価を実施しております。

2015年度分は、自己点検・自己評価を2016年6月に実施しました。また、在校生・卒業生・在校生保護者に外部アンケートは7月に実施しました。それらに基づき、下記日時に開催した「学校関係者評価委員会」において、以下の評価と意見がありましたことを報告いたします。

今後はこれらの意見、助言を踏まえ、よりよい学校運営と教育活動に努めてまいります。

開催日時 2016年8月31日(水)・9月28日(水) いずれも10:00～12:00

開催場所 大阪YMCA国際専門学校 405教室

学校関係者評価委員

評価委員	所属	役職
立野由美子	国際こども学フォーラム事務局	代表・ 国際モンテッソーリ治療教師
博野 英二	LLPチーム経営研究所	代表
酒井 将	元大商学園高等学校	元校長
佐藤 裕幸	大阪YMCA国際専門学校	校長
鍛冶田千文	大阪YMCA国際専門学校	高等課程副校長
小林 直樹	大阪YMCA国際専門学校	国際学科学科長
池田 聡美	大阪YMCA国際専門学校	表現・コミュニケーション学科 学科長
公原恵理子	大阪YMCA国際専門学校	表現・コミュニケーション学科 主任

総括

自己点検・自己評価・外部アンケート(在籍生・卒業生・保護者)は全体的に高い評価となっている。特に外部アンケートは、保護者から高評価をいただき、学校との信頼関係ができていると推察される。在校生が中学と比べることで高い評価をだすこともあるが、あまり高いのはどうかと疑問がわく。在校生はある程度負荷をかけることによって、伸ばしていくことが望まれる。については、もう少し高い課題をだすことも一考である。

自己点検、自己評価は昨年は総合職のみ行っていたが、嘱託まで範囲を広げたこともあり、やや評価が下がった部分もある。評価というよりスタッフの理解度によって値が変わってくるのではないかと、という学校関係者から意見がでた。また、経営面でよく知らないだろうことが高い評価で、生徒支援など力をいれている項目が低めになっている。これらは高い目標があること、自分自身に厳しい評価を与えていることからだとと思うが、もっと自信をもつべきだという意見もいただいた。全般として教職員が生徒のために尽力し、かつ密な情報交換を行っている結果がでていると思われる。教職員が常に生徒の幸せを願い、理念に沿った形で生徒支援をしていることが評価されている成果である。

設問が専門課程を中心に考えられたものであることから、高等課程には回答しにくいものいくつかあり、高等学校の学校評価ガイドラインを参考に設問を検討することもしていきたい。

学校関係者評価会用資料(高等課程分)

*4段階 4ー適切 3ーほぼ適切 2ーやや不適切 1ー不適切

評価項目	自己点検・自己評価		学校関係者評価	
	平均	評価項目総括	平均	学校関係者評価委員からの意見
(1) 教育理念・目的・人物育成人材像	3.6	昨年平均「3.9」の高評価であったが、「3.6」となり、評価者を総合職から嘱託まで広げた結果だと思われるが、それでも高い評価であった。このことは、日常の中で周知しているからと思われる。	3.6	昨年の評価と下がったところに関して、調査対象が変わった、ということについての質問があった。
1-1 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	3.8	1-1 YMCAの「精神・知性・身体」の調和のとれた全人教育の理念を本校の教育理念としパンフレットやホームページに明記、生徒には学校説明会やオリエンテーション、日常の指導の中で伝えている。	3.7	1-1、1-4 入学礼拝や卒業礼拝、オリエンテーションの席上で「精神・知性・身体」の調和のとれた全人教育の理念を明言している。理念は抽象的ではあるが、職員や勤続年数の長い教員はよく把握できている。新しい教職員や週1、2回の非常勤教員も理念は把握しているが、具体化していくことがいっているのか。理念の共有によって生徒のモチベーションが高まっているか確認ができる方法が求められないか。現実的にみればこの学校はそれができているので。
1-2 学校におけるキャリア教育その他の教育指導等の特色は明確か	3.8	1-4 在校生・保護者にはよく周知されている。表現・コミュニケーション学科では、関係団体や学会でも概ね周知され、発表の場もある。教育関係の見学者も多数ある。国際学科では、関係業界では、帰国子女振興財団の事務局となっている。	3.7	1-2 表現・コミュニケーション学科では、入学時より生徒個別の能力・適性、志望などをふまえた進路指導がなされている。職業観を育てる「産業社会と人間」も一次次に必修となっていることもその根拠となっている。
1-3 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱えているか	3.5	1-5 国際学科は学科改編を行い、1年の募集停止の後、定員30名を超える募集があった。これらは明確にニーズに応えていることからだと考えられる。 ※今後の改善策 生徒の出身中学校や進学先などに、本校の特長とあわせて周知を行なう。特に2016年度から学科改編2目になる国際学科(IHS)については、そのことに注力する。	3.7	1-3 不登校、発達障がい、ボーダーの生徒、帰国子女、外国籍など、社会の弱者のニーズに対応している。国際学科においては、日本国においての英語の必要性に対応したカリキュラムになっている。
1-4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒学生・関係業界・保護者等に周知がなされているか	3.1		3.4	
1-5 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する分野のニーズに向けて方向づけられているか	3.7		3.5	
(2) 学校運営	3.4	2-1 昨年の同様の「3.8」である。法人全体で策定している10年単位のビジョンに基づき2～3年単位の中期事業計画を立て、学校の年度単位の事業計画を策定し、学校運営を行っていることや国際学科改編の計画が明確になり、教職員1人1人の理解が深まった。	3.33	2-1 利潤追求型の学校経営では決してなく、組織全体のビジョンに基づいた中期事業計画に則り全人格教育が展開されている。
2-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか	3.8		3.8	1

2-2	運営方針にそった事業計画が策定されているか	3.3	計画が明確になり、教職員にも理解が深まった。	3.6	・教職員参加による意思決定が大きい。規則で縛っているのではないからこそ責任感をもつ生徒が育つ。だからいい学校になっている。それがわかる質問項目があってもいいのではないか。
2-3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	3.1	2-3 事業計画は、理事会・評議員会で意思決定され、学校事業責任者会議がそれを受けて具体的な運営を行う。各課程・学科の責任者が部門の目標、役割を明確にしつつ、部門同士の連携を図りながら運営し、部門の所属スタッフは、責任者より示された職務分掌に従い目標を理解し、役割と責任を果たしている。	3.1	
2-4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	3.8		3	・学校の運営方針は、明確になっており、教職員にも示されている。また、大阪YMCAのビジョンにおいて、2020年に向けての行動指針が明確にされており、常日頃より教職員の研修で利用されている点は評価できる。
2-5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	3.3	2-4,5 昨年は「2.9」「2.9」であったが、今年度の評価があがった。常勤者の採用・人事・研修(一部非常勤対象)等に関しては、大阪YMCA総体の本部事務局が、また非常勤者等の採用や人事に関しては各学校が管轄しているが、理解が進んだと思われる。	3.2	
2-6	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	3.6	2-6 自己点検・自己評価、学校関係者評価および財務情報はホームページで公開。 2-7 大阪YMCA本部のICT室で全事業所の業務管理と効率化を図るとともに、本校でIT専門の専任教職員を置き、部門の事情・特徴に応じ対応する。現在新しいシステムを導入、移行中である。	3.5	2-7 業務の効率化は改善すべきことである。生徒支援に力をいれている学校だからこそ、生徒との時間をとるためにも必要である。 常勤を1月や3月に採用するのは遅いのではないか。その時期では優秀な人に来てもらうのは無理。早めの採用活動を行う。ただし何をもって優秀か、という定義は検討がいる。
2-7	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	2.8	※今後の改善方針 人事・給与に関する規定について、大阪YMCAの学校事業全体で整備に取り組んでいる最中であり、さらに公正かつ適切で明確な処遇に改善する方針である。	3.1	
(3) 教育活動		3.1	3-1,2 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施等は、それを具現化するために編成している。昨年「4」「3.5」であったところ、やや下がったことに対して、授業のみならず学校行事において毎年見直しているつもりであったが、教育理念にあてはめることが、抜けていたかもしれない。	3.2	3-1 教育理念に沿った高等専修学校のフレキシブルさを生かした柔軟な教育課程の編成となっている。
3-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3.5		3.5	3-2 「業界」というのはわかりにくい。専修学校のガイドラインに沿って作られたものではあるが、高等課程としてはわかりにくく、次年度には質問を変えた方がいい。
3-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3.3	3-3,4,5 ・時代のニーズと生徒たちの構成にあわせ、ゴールを明確にし、カリキュラムに反映させている。カリキュラムは毎年見直しを行い、時代のニーズに対応している。昨年は3が「3.4」4が「3.2」一昨年は「2.9」と評価があがっている。国際学科は2016年度からはじまる体験実習先開拓をしていることから、一時的に5は昨年の「3.4」から下がった可能性がある。	3.3	3-4 上記と同様、「実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラム」が高等課程にあわない。キャリア教育だけを質問にとりあげてはどうか。
3-3	教育方法・評価等	3.6	教科会議は学科毎に頻度が違い、頻度が低い学科は計画的に実施し、授業評価なども適切に実施することが改善として求められている。	3.4	3-6 2016年度に向けて、国際学科が本格的にインターシップをすることにより、2015年度はその準備の時期とはなったが、まだ十分ではない。2016年度が終わってから評価になる。ただし、年間50時間のインターンシップをするという学科の取組はかなりユニークで特筆すべきことである。
3-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3.5	・成績評価・単位認定などは、2015年度の国際学科の学科改編に向けてシステムを変更した。評価がまだできていない。	3.2	
3-5	関連分野の関係施設等や関係団体等の連携により、カリキュラムの作成・見直しが行われているか	2.9	職場実習については、希望者のみならず必要とされる人に実施をし、実習前研修、ライフスキルの授業など体系的に行っている。幸いにも現在は受け入れ企業をなんとか確保できている状態である。	3.1	3-7 教育活動の「授業評価の実施・評価体制はあるか」が低くなっている。今後、授業評価については導入する方法を検討しなければいけない。何をどこまで求めるか、どう評価するかがあった方が教員には分かりやすい。
3-6	関連分野における実践的な職業教育(インターンシップ、実習等)が体系的に位置づけられているか	3.3	3-7 昨年の「2.5」からは上がってはいるが、きちんとした評価の基準ができていない。	3	3-8 成績評価は日本の一般の高等学校のやりかたと同じである。こういう独自性の強い学校だからこそ、個々人の学習評価を反映できるような評価の仕方を考えてはどうか。
3-7	授業評価の実施・評価体制はあるか	2.8	3-9 教職員の研修は、職員と専任教員に対しては大阪YMCA全体で、安全研修と人権研修がそれぞれ年二回実施されている。また高等課程主催の一般教職員向けのセミナーや所属団体が実施するカウンセリング研究会やモデル校見学、教員研修等には積極的に参加するよう案内をしている。業務遂行のための研修は、OJTの視点を重視して日常業務の中で指導している。	3	
3-8	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	3.3		3.4	
3-9	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中で体系的な位置づけはあるか	3.1	・月に1度、アドバイザー会議を行い、学校運営の客観的な意見をいただいていることは、今後も継続的に実施する。	3	
3-10	人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか	3.4	本校では、各課程・学科に必要な教員を定期的に求めるよう努めている。表現・コミュニケーション学科講師会等で取組などが発表されているが、両学科ともそのことができるように取り組んでいきたい。	3.3	
3-11	関連分野における機関等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するマネジメントがおこなわれているか	2.9	・教員には学年当初または学期当初における、各教員からのシラバスの提出にもとづき、部門責任者がそれをチェックし、必要より指導を行っている。	3.3	
3-12	関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	3.1	※授業評価の方法や内容について、今後協議・実施していく。	3.3	
3-13	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3.2		3.2	
3-14	クラブ活動等特別活動を奨励、支援しているか	3.2		2.7	
3-15	学校内外の活動の情報提供を行っているか	3.4		3	
3-16	保護者会等と連携した活動を推進しているか	3.6		3.5	
(4) 学修成果		3.9	4-1 進学率の向上について	3.17	4-1 進学率や就職率の向上だけではなく、適性進路についているか、ということに言及してもいいのではないか。学校のカラーとして、卒業後すぐに進路だけではなく、もっと将来を見据えた質問が必要ではないか。ここで学んだことが生かされているか、という点で進学先の評価を外部評価としてもらってはどうか。
4-1	進学率や就職率の向上が図られているか	3.8	本校では、課程の特色にもとづき、進学希望者には大学担当者(国内・海外)、専門学校担当者、職業訓練校担当者が、生徒一人ひとりの希望に応じて、計画的に進学指導を行っている。保護者にも1年次から適切な時期に進路ガイダンスを行い、学校と家族が協力して支援することを行っている。	3.7	
4-2	資格取得率の向上が図られているか	3.1		3	

4-3	退学率が5%以下であるか	3.3	セリフについて。 4-2 資格取得率の向上について 多くの資格取得は考えていないが、学科別に目標資格を定め、入学から卒業までの間に取得できるように計画を立て、体系的な指導のもとに、生徒が効率的に資格取得できるように努めている。	3	
4-4	学習の定着が図られているか	3.5		3.3	4-3 表現・コミュニケーション学科は担任複数制をとるなど、退学率を抑える工夫は多く、例年退学者は2%ほどで大変低い。国際学科は今年度より学科改編を行った結果、退学率が激減した。
4-5	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3.2		3.2	
4-6	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	2.6	4-3 生徒指導と退学率の低減策について 担任制度を導入し、ホームルーム、ショートホームルームで日々の様子を把握し、生徒の学習および学校生活の情報を教職員が連携して共有することにより、退学率は大変低い。2年次以降は退学者はでない。 4-4 習熟度別クラスで対応している。必要に応じて取り出しもを行っている。 4-5 在校生は当然、卒業生についても動向の把握に努めている。表現・コミュニケーション学科では2種類の卒業生プログラム、年に1度のアンケート実施、また同窓会やYMCAのボランティアとして活動する卒業生がいる。 ※今後の改善方策 高等課程卒業生だけでなく専門課程他学科卒業生が、YMCAのネットワークを活用し、ボランティア活動や社会の課題に取り組めるような仕組みを作っていく。	2.8	4-6 卒業後のキャリア形成への効果について、どのように把握するかが難しい。
(5)生徒支援		3.8	5-1,2,5,6	2.99	
5-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3.5	本校では、国内外大学・専門学校への進学相談をする複数の進路指導担当者と、各クラス担任を配置して、一人ひとりの志望と能力資質に合わせて進路指導と生徒相談への対応を行なっている。	3	5-1 少人数制教育の下、1年次より進路指導を行っており、系統だてた進路ガイダンスを行っている。
5-2	生徒・保護者からの相談体制は整備されているか	3.8	5-2 担任だけが対応するのではなく、学校全体での支援を行っている。保護者・医療機関、必要に応じて中学とも連携をとっている。	3.6	2,4,7 安定した生徒支援ができています。YMCA総合教育センターをはじめ、YMCA内部に専門家がいます。外部に相談しなくても中で連携を取りながら解決できることは、生徒・保護者、そして教職員にとってかなり有益なことである。ここへの評価があっても良い。また少人数の学校ながら、保健室・カウンセリングルーム・フリールームがあり、心・身体のトータルの管理を行っていることや、生徒の主治医とも常に連携をとうろろしていることは評価できる。
5-3	生徒に対する経済的な支援体制は整備されているか	3.5	5-4 保健室に常勤の養護教諭がいる。また毎年健康診断、レントゲンを行っている。	2.2	
5-4	生徒の健康管理を担う組織体制はあるか	3.8	5-6 表現・コミュニケーション学科では大学生から年配の方まで多様なボランティアが授業や休み時間に入り、生徒のサポートをしている。国際学科にの徐々にボランティアが入りはじめている。また日本語が苦手な生徒には、国語、歴史等とはりだして、別の授業による良質の出会いの場を提供している。	3.2	5-6生活環境というのはどういう意味か？評価しにくい。学費の支援ということか。
5-5	課外活動に対する支援体制はあるか	3.3		3.2	5-9 10 質問が混じっている。9は専門課程の文言で高等課程にはそぐわない。
5-6	生徒の生活環境への支援は行われているか	3.4	5-7 定期的な保護者会がある。表現・コミュニケーション学科は2ヶ月に1度の保護者交流会、国際学科ではPTAが組織している。	3.2	5-10 高校との連携は技能連携も含むのか。何かタイアップしているということか。
5-7	生徒の課題や特性にあった支援ができていますか	3.8		2.2	
5-8	保護者と適切に連携しているか	3.8	5-8 同窓会組織、卒業生と在籍生の山登りクラブ、ボランティア活動など多岐に渡って卒業生が活動できる場がある。	3.4	※ 質問の意図がわかりにくいものと、高等課程にそぐわないものがある。改善したほうがよい。
5-9	卒業生への支援体制はあるか	3.3	※今後の改善方策	3.2	
5-10	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	2.9	高校・高等専修学校／専門学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組については、特定の学校のみとなっているので、今後広げていく。	3.2	
5-11	高校・高等専修学校／専門学校等との連携によるキャリア教育・職業訓練の取組が行われているか	3.2		2.5	
(6)教育環境		4.3	6-1 設置基準に基づき、快適に学習に専念できるスペースと施設・設備を確保、それらの整備状況を常に把握し、使用計画、使用案内を行っている。機器・備品については、現代社会に求められる最新の情報機器を備え、教育効果を上げている。 課題は、教室以外の休憩スペースや食事場所等が手狭になってきていることである。昨年あげた女性用トイレの少なさは、男女入れ替えたことにより、女性用トイレの数の確保ができるようになった。教室用いすやロビーの椅子200脚は新しくした。古くなったブラインドはすべて防火カーテンに変えた。また、PCも2教室、新しいコンピュータに変えた。	3.15	・生徒の特性や課題(認知の課題・視覚等)にあった環境整備があるか？という質問をいれてもよい。
6-1	施設・整備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	2.7		3.2	
6-2	学校内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか	3.5		3.3	6-3 防災訓練は定期的に行われており、教職員を対象として安全研究会を年2回開催しており、防災についても準備は十分出来ていると判断する。食料等の備蓄も開始され、充実してきている。
6-3	学校内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場について十分な教育体制を整備しているか	3.6	6-2 学外実習やインターンシップに積極的に取り組んでいて、生徒の進路や生き方に反映している。2015年度から新たにデンマーク、カナダ研修が増えた。また特に2016年度からはインターンシップに関しては、本格的に実施する。	3.2	
6-3	防災に対する体制は整備されているか	3	6-3 大阪YMCA全体で作成の「安全管理ガイドライン」に基づいて作成した本校の防災マニュアルに従った要員配置と役割明確化により法令に基づいた防災訓練を行う。従来の火災対応に加え地震津波の想定にも対応した訓練を加えた。要員の異動による変更は毎年確認し、責任を明確にしている。 ※今後の改善方策 安全・防災には入念に対策を取っているが、学生のアメニティの視点で、老朽化した設備のメンテナンスを行なう。トイレが古くなったこと、壁が汚いこと等について計画的に変えていく。	2.9	
(7)生徒の受入れ募集		3.6	7-1 生徒募集活動について	3.28	
7-1	高等学校/中学校等接続する機関に対する情報提供等の取組みが行われているか	3.6	本校では、生徒の募集活動について、その内容や手法においては教育機関としての節度を持ち、適正に行うよう努めている。広報に用いるパンフレットやWebサイトは、教育内容、進学状況等が、生徒や保護者の立場からわかりやすく理解できることを常に意識し、作成している。学内における説明会や個別相談に対して、適切な対応ができるための研	3.3	いつも教職員が、「生徒が幸せになるかどうか、という基準で受け入れようとしている」ことが様々な会議、会話で伝わってくる。そのことは大変ありがたい。そのようなことの評価を知ることができる質問がほしい。

7-2	生徒募集活動は、適正に行われているか	3.8	修を行い、相談後も入学に至るまでのフォローアップも行っている。	3.6
7-3	生徒募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3.5	7-2 入学選考について 入学選考を適正かつ公平に行うため、入学募集要項に入学選考方法の基準を記載している。	3.3
7-4	生徒納付金は妥当なものとなっているか	3.4	7-4 学納金について 理事会・評議員会において、各課程・学科における入学金、授業料、実習費等の学納金が、学生・生徒の人数、教育内容、教育環境に照らし妥当なものであるかどうかの検討を経て、決定している。	2.9
(8) 財務		3.4		2.88
8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3.1	8-1 大阪YMCA全体の本部事務局財務と学校事業本部が連携して、学校の財務基盤について中期計画を立て、執行状況に関しては毎年半期ごとの理事会・評議員会のチェックを経て財務状況、資産内容や資金内容の管理を行っている。	2.7
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3.3	課題としては、国際関係や世界経済状況により、留学生の入学者数が大きく左右され、安定した収入基盤の確立が上げられる。	3
8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	3.7	8-2 予算収支は中期計画、年度計画に基づいて執行し、その妥当性は理事会・評議員会でチェック、予算の問題点や今後の動向について業務組織に対する指摘が行われる。	2.9
8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	3.5	8-3 学校評価公開にあたり、財務情報の公開も行っている。ごとの理事会・評議員会のチェックを経て財務状況、資産内容や資金内容の管理を行っている。 ※今後の改善方策 安定した収入基盤確立のため、また多文化理解・グローバル人材育成のために国際学科は2015年に学科改編を行う。	2.9
(9) 法令等の遵守		3.6		3.05
9-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3.8	9-1 本校では、学校法人の学校事業本部、大阪YMCAの複数法人を取り纏める本部事務局のそれぞれが法律の専門家を顧問として配置し、新制度や規則の制定、各種届出などの際に多角的なチェックを行うなど、法令等を遵守する体制を構築するとともに、学校事業本部、本部事務局への報告を通して運用が適切であるかどうかを検証している。	2.5
9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3.4	9-2 2005年以来、大阪YMCAが組織全体で定めた個人情報保護ガイドラインにもとづき、学校に必要な個人情報の保護を、学校事業本部主導のもとに運用し、毎年の講師会において常勤者・非常勤者ともにそのルールについて注意喚起を行い、個人情報の保護に努めている。	3.5
9-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	3.5	9-3 全国のYMCA専門学校グループとして2005年から独自の自己点検・自己評価を行ってきた。2008年度から実施と公表の義務化あわせ、積極的に公開している。また、今後第三者機関の意見を取り入れることが課題である。	3
9-4	自己評価結果を公開しているか	3.7		3.2
(10) 社会貢献・地域貢献		3.5		3.3
10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3.5	10-1,2 本校では、YMCAの特色を活かし、多くの社会活動に取り組んでいる。学校行事としてのボランティア活動はもとより、YMCA全体行事として、また土佐堀YMCA地域調整委員会との連携、YMCAのサポートクラブであるワイズメンズクラブとの連携、地元西船場地区との協働や西成地域での社会貢献活動を生徒が行っている。	3.5
10-2	生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	3.8	10-3 地域に対する公開講座も専門性を生かした講座を年3回行った。また、講師派遣、教育機関への巡回相談、親の会からの要請の説明会も行った。	3.3
10-3	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	3.2		3.1
(11) 国際交流		3.5		3.55
11-1	外国籍や外国にルーツを持つ生徒も入学しやすい状況か	3.5	11 学内に留学生が250人以上いることや、国際学科においては在籍生の中に外国籍、外国にルーツのある生徒が5割、またYMCAインターナショナルスクールをもつ組織であり、世界の119の国と地域にYMCAがある組織という恵まれた環境を生かし、生徒の国際交流クラブも発足した。	3.8
11-2	YMCAのネットワークを活かした国際交流プログラムを行っているか	3.6	※ 今後の改善方策	3.8
11-3	外国籍生徒の学習・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	3.4	学内が地球であるという考えのもと、今後も多様性を生かし、生徒たちがグローバルな視点で平和を考えていけるように、その機会をより一層提供する。	3
11-4	留学生・外国籍生・海外交流プログラムなど多様性を生かした行動を行っているか	3.4		3.6
全体平均		3.61		3.23